

公益法人会計基準の運用指針の改正案に関する意見

番号	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
1	<p>経理作業の観点と、システム改修の観点で意見を述べさせていただきます。</p> <p>まず、6ページ目から記載されている財務諸表における勘定科目の明確化の検討についてですが、今後、元号等、その他改正事項が重なる中で、現場側としては、作業負担・システムの改正対応リスクを懸念してしまいます。</p> <p>この勘定科目で、為替差益の取引を処理すると言うことは、問題無いと思うのですが、大科目の改正となると、影響は大きくなると思います。</p> <p>システム化が進んでいる現代ですので、システムの会社では、改修作業負担・不具合等のリスク、購入者への調整対応もあると思います。</p> <p>また、経理実務担当側としては、改正に対する事前の調整も発生すると思います。</p> <p>大科目の追加や、大科目の削除につきましては、財務諸表の集計部分に、直接影響が生じる部分なので、システム改修の影響リスクも考慮すべき事と思います。</p> <p>前年度のデータとの対比帳票にも関係があると思われます。</p> <p>また、指定正味財産増減の部の、評価損益の件ですが、基本財産や特定資産の益と損は、現状の、20年度会計基準のように、分かれているからこそ、寄付者側からすれば、複雑な公益法人会計の諸表でも、把握がし易いのではないのでしょうか。</p> <p>評価損益を統合した形にした場合ですが、指定正味財産増減の部の、指定正味財産増加額の中で管理する事になるのでしょうか。その記載が無かったので、気になりました。</p> <p>大科目に関わる、他会計振替前一般正味財産増減額や、指定正味財産増減の部については、各法人の判断によって、案のような記載をしても良い、という事ではいけないのでしょうか。</p>	個人	<p>評価損益の統合に関しては、時価と簿価の比較の考え方は従来と同じであるため問題ないと考えています。</p> <p>その他のご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>(1)「為替差損益」の科目例示及び為替差損益と評価損益との関係</p> <p>「指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益」をどこに含めるかの説明が不明確になると思います。(前提として、指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益は、一般正味財産増減の部の、評価損益等計の前のところで表示するものと考えています。)</p> <p>「一般正味財産を充当した基本財産に含められている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益、売却損益及び為替差損益」とありますが、ここでいう為替差損益は一般正味財産を充当した基本財産に係る為替差損益と読ませようとする意図が感じられます。(指定正味財産増減の部で別途、指定正味財産分の為替差損益について説明書きがあるため)</p> <p>ここの説明で為替差損益を一般正味財産分と読むならば、「評価損益、売却損益及び為替差損益」という文脈から、売却損益についても一般正味財産分と読めようと思います。</p> <p>「一般正味財産を充当した基本財産に含められている投資有価証券に時価法を適用した場合における評価損益、為替差損益及び売却損益」と順序を改める必要があると思われます。</p> <p>なお、「指定正味財産を充当した基本財産・特定資産の売却損益」を、指定正味財産増減の部で表示するのが正しいという見解であれば、指定正味財産増減の部の説明書きに「売却損益」を加えるなど、明確化していただきたいです。</p> <p>(2)他会計振替前当期一般正味財産増減額の記載</p> <p>「他会計振替前当期一般正味財産増減額」を追加することですが、法人税を納めている団体では税効果会計を適用していなくても「税引前当期一般正味財産増減額」を表示するのが慣習になっていることと思います。</p> <p>「公益法人会計基準に関する実務指針Q47」や旧実務指針の税効果会計の解説部分などを参考に、従来からこのような表示が実務上行われているものと思われますが、こちらについても運用指針で様式として示すべきではないでしょうか。</p> <p>併せて、法人税の納税義務が無い法人は表示を省略できる旨も示していただきたいです。</p> <p>「他会計振替前当期一般正味財産増減額」よりも企業会計などでも馴染みのある「税引前当期一般正味財産増減額」を様式化するほうが先だと思います。</p> <p>その上で、「他会計振替前当期一般正味財産増減額」を表示するかどうかの検討を行うべきかと思いますが、何度も正味財産増減額を表示することで財務諸表が見づらくなり、本当に見るべき数値を見誤るおそれがあります。</p> <p>また、「他会計振替額の蓋然性を直ちに確認できない状況にある」とありますが、他会計振替前当期一般正味財産増減額を表示したところで、他会計振替額の蓋然性は直ちに確認できないと思います。</p> <p>他会計振替額の計算する際の管理費按分額は、内閣府作成の定期提出書類の手引きや移行認定申請書類の記載例に基づいて事業費の割合で計算されるケースが多いと思いますが、管理費按分額は合理的な計算方法であれば、任意の方法で計算ができます。</p> <p>管理費按分額の計算式を示さない限り他会計振替額の蓋然性は確認できないため、他会計振替額の蓋然性を直ちに確認できるようにすることが目的であれば、他会計振替前当期一般正味財産増減額という表示は意味がなく、項目を追加すべきでは無いと考えます。</p> <p>また、会計ソフト面でもバージョンUP対応が必要となり、財務諸表の根幹を変更するような改正は、各法人に多大な影響を与えることから安易な追加は避けるべきと考えます。</p> <p>「税引前当期一般正味財産増減額」については、税効果会計対応として多くの会計ソフト会社も対応済みの表示であり、こちらの項目を様式に追加するほうが重要性は高く、各公益法人にも負担のない様式改訂になると思います。</p>	個人	<p>(1)運用指針においては、指定正味財産を充当した資産の売却時、用途の指定解除があったと仮定して一般正味財産へ振替え、その後売却損益を認識することを想定して投資有価証券評価損益等に含めて整理しています。ただし、寄附された財産の用途の指定の方法により、会計処理が複数考えられますので、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>(2)公益法人においては、法人税等の重要性が相対的に低い法人が多く、従来からの会計処理が実務上認められています。一方で、公益認定制度において収益事業等の利益の一部を公益目的事業財産に振り替えることや公益目的事業の財源不足を補う際に他会計振替額を用いることは重要性が高い事項です。本運用指針案においては、重要性が高い事項である他会計振替額の整理を優先しております。</p> <p>法人税等の取り扱いその他に関しては、参考とさせていただきます。</p>

番号	御意見等の内容	御意見提出者	御意見等に対する当方の考え方
3	<p>特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化についてに関する意見</p> <p>1. 特定費用準備資金の運用の点検及び遊休財産額算定の際に控除される財産の明確化について</p> <p><改正意見></p> <p>「(1)特定費用準備資金の運用の点検 イ 問題意識」の末尾に以下の文章を追加していただきたい。</p> <p>「さらに、都道府県の行政庁(認定審議会等)によって特定費用準備資金の要件の判定に相違が発生しないよう、FAQ等に特定費用準備資金の具体的な設例を可能な限り掲示することとする。」</p> <p><理由></p> <p>都道府県の行政庁においては、公益認定等について公益認定法と内閣府から出されているガイドライン・FAQ等に従って判断しているケースが多いため、これらに特定費用準備資金の具体的な設例が掲示されていれば、行政庁による極端な判断の差異はなくなるのではないかと考えるからである。</p> <p>「エ 特定費用準備資金の弾力化について」の末尾に以下の文章を追加していただきたい。</p> <p>「また、資金繰りに余裕のない公益法人が、年度当初等に必要な経費(職員の給与、事務所の借料等)に充当する運転資金を確保しなければならない場合も考えられる。」</p> <p><理由></p> <p>「専ら公益法人の責に帰すことができない事情」の具体的な例示が「補助金の削減」のみでは、法人側の判断材料としにくい(補助金を交付されていない公益法人も多数存在する)と思われるため、これに加え、事業型の小規模な公益法人など、資金繰りに余裕のない法人の年度当初の「運転資金」的なストックの例を掲示するべきだと考える。</p> <p>また、急激な景気の変動により、収入が大きく減少することが見込まれる場合などの例についても掲示すべきと考える。</p>	団体	<p>ご意見は、本運用指針案の検討対象ではないため、今後の参考にさせていただきます。</p> <p>(1)イのご指摘については、今後、特定費用準備資金の明確化・弾力化についてFAQ等で説明させていただきます。</p> <p>エについては、ご指摘のような特定費用準備資金の運用は困難と考えておりますが、頂きました御意見の趣旨については、今後の参考にさせていただきます。</p>